
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 884 号 平成 20 年 4 月 21 日発行

も く じ

トピックス	1
道路暫定税率の回復と住民生活の安定を求める緊急大会を開催 自由民主党地方分権改革推進特命委員会ヒアリングに佐竹会長が出席 地方分権改革検討会議が「義務付け・枠付け及び関与の廃止に関する追加調査結果」 を取りまとめ、政府分権委員会に提出 地方公営企業等金融機構第 4 回発起人会を開催	
国の会議等の動き	3
市長の選挙	4
市長の退任	4
全国市長会 行事予定	5
全国都市数	5

トピックス

道路暫定税率の回復と住民生活の安定を求める緊急大会を開催

全国市長会など地方六団体は、4月18日、憲政記念館において、道路暫定税率の回復と住民生活の安定を求める緊急大会を開催した。地方自治関係者約300名、来賓として国会議員約220名が参加した。

大会では、全国知事会会長の麻生・福岡県知事の主催者代表挨拶の後、特別来賓の町村内閣官房長官、増田総務大臣、平井国土交通副大臣、伊吹自由民主党幹事長、北側公明党幹事長からそれぞれ来賓挨拶があった。

ついで、道路暫定税率の失効に伴う現状について、住民を代表して、大分県・湯布院「玉の湯」の桑野和泉社長、地方自治体を代表して、荒木熊本県嘉島町長、古田岐阜県知事から、それぞれ報告が行われた。

引き続き、佐竹会長から「道路暫定税率の回復と住民生活の安定を求める緊急決議案」の提案説明を行い原案のとおり採択された。

大会終了後、その実現のため、地方六団体会長等（本会からは、佐竹会長）が、福田内閣総理大臣はじめ増田総務大臣、冬柴国土交通大臣に面会のうえ要請するとともに、各都道府県代表者は、地元選出国会議員等へ要請行動を行った

(緊急大会、要請行動については、本会ホームページをご参照ください。

<http://www.mayors.or.jp/rokudantai/taikai/200418taikai.htm>)

[財政部]

自由民主党地方分権改革推進特命委員会ヒアリングに佐竹会長が出席

4月18日、自由民主党地方分権改革推進特命委員会(委員長:山口俊一衆議院議員)の地方六団体ヒアリングが行われ、本会から佐竹会長が出席した。

会長からは、発言冒頭で今国会に提出されている道路特定財源の暫定税率維持や地方交付税などの税財政関連法案の一日も早い成立を求めるとともに、全国市長会では、市長等による検討組織を設置するとともに、「都市における地方分権改革に関する支障事例」、「第二期地方分権改革に関する提言」を取りまとめるなど、第二期地方分権改革に積極的に取り組んでいること、都市自治体が住民に身近な総合的な基礎自治体として大きな役割を果たすためには、まちづくりや教育の分野などにおいて、補完性の原理等に基づいて事務を受け持ち、地方分権を実現していく必要があること、

地方分権の推進に際しては、住民や経済社会の維持・発展という視点が必要であり、そのためには、国・都道府県・市町村の全体を通じたスリム化、事務のスピード化等による効率化や人材の活用等により社会全体の活力、発展を図る必要があること等の発言があった。

なお、地方六団体からは、佐竹会長の他、全国知事会・山田京都府知事、山本全国町村会長らが出席した。

[行政部]

地方分権改革検討会議が「義務付け・枠付け及び関与の廃止に関する追加調査結果」を取りまとめ、政府分権委員会に提出

本会の地方分権改革検討会議(座長:石垣・新見市長)は、昨年11月に政府の地方分権改革推進委員会が「中間的な取りまとめ」において、法令による義務付け・枠付けの存廃等について各府省からの回答を得て検証する、関与の見直し等を行うとしたことを受けて、政府分権委員会における検討等に都市自治体の意見を反映させるため、本年1月から2月にかけて委員市長の協力を得て調査を実施し、4月9日の第6回会合において検討のうえ、「『義務付け・枠付け(自治事務)』及び『関与(自治事務・法定受託事務)』の廃止に関する追加調査結果」を取りまとめた(本会ホームページをご参照ください。<http://www.mayors.or.jp/opinion/chousa/200409bunken.htm>)。

また、4月14日には同追加調査結果を政府分権委員会に提出するとともに、これを基に各府省からの義務付け・枠付けに関する回答の検証、及び関与の見直し等を行うよう要請した。

なお、同追加調査結果は、4月17日の第42回地方分権改革推進委員会において、委員等に配布された（内閣府地方分権改革推進委員会ホームページをご参照ください <http://www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/iinkai-index.html>）。

[行政部]

地方公営企業等金融機構第4回発起人会を開催

地方公営企業等金融機構第4回発起人会を4月18日開催した。会議では、麻生・発起人代表挨拶及び、渡邊・理事長となるべき者から就任挨拶の後、定款(案)及び事業計画書(案)について、原案のとおり決定するとともに、出資の募集を行うこと及び機構の事務所の設置等について了承した。

[財政部]

国の会議等の動き 4月14日 - 4月25日

4月17日（木）

「**暫定税率等の継続を求める地方の声！総決起大会**」（道路整備促進期成同盟会全国協議会・主催）が、日比谷公会堂（東京）で開催された。

大会では多くの市長及び地方関係者の参集のもと、暫定税率関連法案等を速やかに成立させること等を求める緊急決議を採択するとともに、参加者により衆・参両院議長をはじめ国会議員に対して要請行動を行った。来賓として、本会会長（岡村・川口市市長 / 代読）が挨拶を行った。

[経済部]

4月17日（木）

「**第42回地方分権改革推進委員会**」が開催され、文部科学省並びに厚生労働省と幼保一元化関係について、厚生労働省と福祉施設に関する基準関係及び生活保護関係について、公開討議を行った。本会から委員として横尾・多久市長が出席している（内閣府地方分権改革推進委員会のホームページをご参照ください。

<http://www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/iinkai-index.html>）。

[行政部]

4月18日（金）

「**中央教育審議会総会（第65回）**」において、「教育振興基本計画について～『教育立国』の実現に向けて～」について答申が行われ、渡海文部科学大臣へ提出された。

また、大臣から中央教育審議会へ「新しい時代に求められる青少年教育の在り方について」諮問が行われた。本会から委員として小嶋・静岡市長が参画している。

[社会文教部]

4月21日（月）17:00

「**社会保障審議会少子化対策特別部会（第7回）**」において、新たな次世代育成支援のための具体的な制度設計について審議予定。本会から委員として清原・三鷹市長が

出席予定。

[社会文教部]

4月23日(水) 13:30

「第43回地方分権改革推進委員会」を開催、府省との公開討議を予定。本会から委員として横尾・多久市長が出席予定。

[行政部]

4月25日(金) 16:00

「第44回地方分権改革推進委員会」を開催、府省との公開討議を予定。本会から委員として横尾・多久市長が出席予定。

[行政部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
4月20日	新潟県阿賀野市	天野市	あまのいちえい	新任(4月25日就任)
4月20日	東京都目黒区	青木英二		再選
4月20日	静岡県伊豆市	菊地豊	きくちゆたか	新任(4月25日就任)
4月20日	愛知県碧南市	禰宜田政信	ねぎたまさのぶ	新任(4月29日就任)
4月20日	岐阜県中津川市	大山耕二		再選
4月27日	愛媛県西予市	三好幹二		再選(4月20日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
4月16日	三重県尾鷲市	伊藤允久
4月17日	岐阜県下呂市	山田良司
4月17日	広島県三次市	吉岡広小路
4月17日	広島県安芸高田市	児玉更太郎
4月17日	長崎県壱岐市	長田徹

[総務部]

全国市長会 行事予定

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
5月9日	13:00	全国都市税財政主管者研修会	日本都市センター会館	財 政 部

[企画調整室]

全国都市数 平成 20 年 4 月 21 日現在

= 806 都市 =	
政 令 指 定 都 市	17
中 核 市	39
特 例 市	43
一 般 市	684
特 別 区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会ホームページでもご覧いただけます。